

平成 3 0 年度

愛西市国民健康保険特別会計予算  
(案)

事業勘定及び直診勘定

## 4. 平成30年度 国民健康保険特別会計予算

### (1) 事業勘定

#### 会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、市から県へ平成30年度から財政運営の責任主体が移行されることとなり、県として安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担い、市として地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収及び保険事業等の地域におけるきめ細かい事業は引き続き担う。

医療費に係る保険給付は従来通り市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県から示された国保事業費納付金を納付する。

#### 平成30年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予算額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予算額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 国民健康保険税	1,372,438	20.1	92.1	1,490,937	18.2	△ 118,499
2. 県支出金	4,709,231	69.0	1,278.8	368,246	4.5	4,340,985
3. 財産収入	1,899	0.0	208.5	911	0.0	988
4. 繰入金	647,210	9.5	89.1	726,620	8.9	△ 79,410
5. 繰越金	87,001	1.3	61.7	141,001	1.7	△ 54,000
6. 諸収入	5,600	0.1	103.5	5,411	0.1	189
国庫支出金	0	-	-	1,303,540	15.9	△ 1,303,540
療養給付費等交付金	0	-	-	128,561	1.6	△ 128,561
前期高齢者交付金	0	-	-	2,199,900	26.9	△ 2,199,900
共同事業交付金	0	-	-	1,817,015	22.2	△ 1,817,015
歳入合計	6,823,379	100.0	83.4	8,182,142	100.0	△ 1,358,763

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予算額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予算額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	110,439	1.6	86.0	128,353	1.6	△ 17,914
2. 保険給付費	4,695,317	68.8	99.4	4,721,397	57.7	△ 26,080
3. 国民健康保険事業費納付金	1,939,906	28.5	100.0	0	0.0	1,939,906
4. 保健事業費	69,834	1.0	93.3	74,840	0.9	△ 5,006
5. 基金積立金	1,899	0.0	208.5	911	0.0	988
6. 諸支出金	5,984	0.1	89.3	6,704	0.1	△ 720
老人保健拠出金	0	-	-	150	0.0	△ 150
前期高齢者納付金等	0	-	-	3,556	0.0	△ 3,556
介護納付金	0	-	-	383,642	4.7	△ 383,642
共同事業拠出金	0	-	-	1,822,343	22.3	△ 1,822,343
後期高齢者支援金等	0	-	-	1,019,246	12.5	△ 1,019,246
公債費	0	-	-	1,000	0.0	△ 1,000
予備費	0	-	-	20,000	0.2	△ 20,000
歳出合計	6,823,379	100.0	83.4	8,182,142	100.0	△ 1,358,763

【保険年金課】

事業名	国民健康保険事業				補助事業+市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	6,757,392	0	4,666,515	0	455,210	2,483	1,633,184
29年度	8,120,883	1,293,306	358,012	0	521,620	2,726,416	3,221,529
28年度	8,184,753	1,397,659	352,291	0	428,429	2,546,196	3,460,178
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。						
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。						
事業内容							
賦課徴収費 (23頁)	国民健康保険税の収納率の向上と、税収の確保を図るため、徴収嘱託員による保険税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行う。 徴収嘱託員報酬 5,636,000円 徴収嘱託員能率給 2,110,000円						
保険給付費 (23～27頁)	医療機関や被保険者に対して、適切な保険給付を行う。 療養諸費 4,089,503,000円 高額療養諸費 571,800,000円 移送費 200,000円 出産育児諸費 27,314,000円 葬祭諸費 6,500,000円						
国民健康保険事業 費納付金 (27～29頁)	県が国民健康保険保険給費費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用の充てるため、市が県へ納付を行う。 一般被保険者医療費給費分 1,346,644,000円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 427,047,000円 退職被保険者等医療費給費分 5,352,000円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,899,000円 介護納付金分 158,974,000円						

8款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業	1目	特定健康診査等事業
----	-------	----	-----------	----	-----------

事業名	特定健康診査等事業	補助事業+市単独事業
-----	-----------	------------

事業費	(単位:千円)					
-----	---------	--	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	65,987	0	42,716	0	0	1	23,270
29年度	61,259	10,234	10,234	0	0	3	40,788
28年度	58,289	10,910	10,910	0	0	126	36,343

事業の概要

目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病と、その重症化を予防する。
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。

事業内容

健康診査等委託料 (29頁)	<p>【特定健康診査】</p> <p>基本的な健診(計測、血圧、血液、尿)            詳細な健診(貧血、心電図、眼底)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健康診査 6,534,000円 (1,100人)</li> <li>・個別健康診査 51,338,016円 (4,600人)</li> </ul> <p>【特定保健指導】</p> <p>健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が半年後の健康目標をたて、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。            2,662,200円</p>
-------------------	---

## (2) 直営診療施設勘定

### 会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

### 平成30年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A)	構成比 (%)	
1. 診療収入	104,310	83.1	103.1	101,163	80.6	3,147
2. 使用料及び手数料	350	0.3	126.8	276	0.2	74
3. 財産収入	517	0.4	106.8	484	0.4	33
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	11,601	9.2	96.7	12,001	9.6	△ 400
6. 繰越金	2,726	2.2	45.0	6,056	4.8	△ 3,330
7. 諸収入	6,004	4.8	107.5	5,584	4.4	420
歳入合計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A)	構成比 (%)	
1. 総務費	69,138	55.1	94.4	73,231	58.3	△ 4,093
2. 医業費	54,353	43.3	108.0	50,349	40.1	4,004
3. 施設整備費	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 基金費	517	0.4	106.8	484	0.4	33
5. 予備費	1,500	1.2	100.0	1,500	1.2	0
歳出合計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

## (2) 直営診療施設勘定

### 会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

### 平成30年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	
1. 診療収入	104,310	83.1	103.1	101,163	80.6	3,147
2. 使用料及び手数料	350	0.3	126.8	276	0.2	74
3. 財産収入	517	0.4	106.8	484	0.4	33
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	11,601	9.2	96.7	12,001	9.6	△ 400
6. 繰越金	2,726	2.2	45.0	6,056	4.8	△ 3,330
7. 諸収入	6,004	4.8	107.5	5,584	4.4	420
歳 入 合 計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	
1. 総務費	69,138	55.1	94.4	73,231	58.3	△ 4,093
2. 医業費	54,353	43.3	108.0	50,349	40.1	4,004
3. 施設整備費	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 基金費	517	0.4	106.8	484	0.4	33
5. 予備費	1,500	1.2	100.0	1,500	1.2	0
歳 出 合 計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	一般管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	69,128	0	0	0	0	519	68,609
29年度	73,221	0	0	0	0	486	72,735
28年度	71,126	0	0	0	0	444	70,682
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
賃金 (57頁)	・代診医師賃金 ・臨時職員賃金	3,075,000 円 5,449,000 円	夏季・年次休暇・第二第四土曜日 事務員2名・看護師3名				
需用費 (57頁)	消耗品費 ・コピー用紙 ・AED電極(1組) ・診療所管理用品等 光熱水費 ・電気料 修繕料 ・公用車修繕 ・公用車車検	35,000 円 21,600 円 130,400 円 1,125,000 円 30,000 円 75,000 円					
役務費 (59頁)	手数料 ・クイクセルバッジ測定手数料 (医師及び看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) ・浄化槽法定検査手数料 ・複写機清掃手数料 保険料 ・病院・診療所賠償責任保険 ・勤務医賠償責任保険 ・看護職賠償責任保険 ・医療従事者賠償責任保険 薬剤師 ・医療事故調査費用保険料 ・非常勤医師就業中傷害保険 ・個人情報漏えい保険	171,000 円 13,000 円 65,000 円 80,760 円 34,580 円 7,680 円 419 円 4,500 円 11,150 円 28,800 円					
委託料 (59頁)	・医療・産業廃棄物処理委託料 ・施設設備保守委託料 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) ・警備委託料 ・清掃委託料 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) ・樹木維持管理委託料(剪定・消毒)	94,000 円 576,000 円 208,000 円 924,000 円 54,000 円					
使用料及び賃借料 (59頁)	・清掃用具使用料 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等)	51,000 円					
公課費 (59頁)	・消費税及び地方消費税 (確定申告・中間申告)	1,050,000 円					

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用器械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業	市単独事業
-----	------	-------

事業費	(単位:千円)
-----	---------

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	54,353	0	0	0	0	0	54,353
29年度	50,349	0	0	0	0	0	50,349
28年度	60,189	0	0	0	0	0	60,189

事業の概要

目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力
----	------------------------------

手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)
----	--

事業内容

医療用機械器具費 委託料 (61頁)	医療用機械器具保守 ・画像診断システム点検業務 (断層撮影装置・X線透視撮影装置) 972,000 円 ・診療報酬請求システム保守 283,000 円 ・胃カメラ・洗浄機器保守 87,000 円
備品購入費 (61頁)	備品購入 ・薬剤自動分包機 1,242,000 円
医療用消耗器材費 需用費 (61頁)	消耗品費 ・検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 897,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他
医療用衛生材料費 需用費 (61頁)	医薬材料費 ・医薬品 48,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・点滴・カットバン・注射器・ガーゼ 212,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテテストセンサー等
委託料 (61頁)	検査等委託料 ・血液検査等委託料 2,200,000 円 (血液・検便・細胞等分析検査)
使用料及び賃借料 (61頁)	酸素ボンベ ・医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 259,000 円



# 愛西市国民健康保険特別会計予算書

議案第 号

平成30年度愛西市国民健康保険特別会計予算

平成30年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,823,379千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ125,509千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定100,000千円、直営診療施設勘定20,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,372,438
	1 国民健康保険税	1,372,438
2 県支出金		4,709,231
	1 県補助金	4,709,231
3 財産収入		1,899
	1 財産運用収入	1,899
4 繰入金		647,210
	1 他会計繰入金	455,210
	2 基金繰入金	192,000
5 繰越金		87,001
	1 繰越金	87,001
6 諸収入		5,600
	1 延滞金及び加算金	5,013
	2 預金利子	3
	3 雑収入	584
歳入合計		6,823,379

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		110,439
	1 総務管理費	91,792
	2 徴税費	18,327
	3 運営協議会費	320
2 保険給付費		4,695,317
	1 療養諸費	4,089,503
	2 高額療養諸費	571,800
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	27,314
3 国民健康保険事業費納付金		1,939,906
	1 医療給付費分	1,351,996
	2 後期高齢者支援金等分	428,936
	3 介護納付金分	158,974
	4 保健事業費	69,834
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	65,987
	2 保健事業費	3,847
5 基金積立金		1,899
	1 基金積立金	1,899
6 諸支出金		5,984
	1 償還金及び還付加算金	5,983
	2 繰出金	1
歳出合計		6,823,379

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事項	期間	限度額
集団特定健康診査委託事業	平成30年度から 平成33年度まで	28,912





予算に関する説明書

平成30年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,372,438	1,490,937	△118,499	20.1
2 県支出金	4,709,231	368,246	4,340,985	69.0
3 財産収入	1,899	911	988	0.0
4 繰入金	647,210	726,620	△79,410	9.5
5 繰越金	87,001	141,001	△54,000	1.3
6 諸収入	5,600	5,411	189	0.1
国庫支出金	0	1,303,540	△1,303,540	—
療養給付費等交付金	0	128,561	△128,561	—
前期高齢者交付金	0	2,199,900	△2,199,900	—
共同事業交付金	0	1,817,015	△1,817,015	—
歳入合計	6,823,379	8,182,142	△1,358,763	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	110,439	128,353	△17,914
2 保険給付費	4,695,317	4,721,397	△26,080
3 国民健康保険事業費納付金	1,939,906	0	1,939,906
4 保健事業費	69,834	74,840	△5,006
5 基金積立金	1,899	911	988
6 諸支出金	5,984	6,704	△720
老人保健拠出金	0	150	△150
前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556
介護納付金	0	383,642	△383,642
共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343
後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246
公債費	0	1,000	△1,000
予備費	0	20,000	△20,000
歳出合計	6,823,379	8,182,142	△1,358,763

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	5,595		104,844		1.6
	4,660,920		18,783	15,614	68.8
			285,166	1,654,740	28.5
	42,716		1	27,117	1.0
			1,899		0.0
			1	5,983	0.1
					—
					—
					—
					—
					—
					—
	4,709,231		410,694	1,703,454	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	国民健康保険税	1,372,438	1,490,937	△118,499
	1 国民健康保険税	1,372,438	1,490,937	△118,499
	1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,367,308	1,459,697	△92,389
	2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	5,130	31,240	△26,110

節		区 分	金 額	説 明
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		915,000	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		50,300	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		289,159	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		12,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		95,849	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		5,000	滞納繰越分
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		2,482	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		500	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		1,000	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		100	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		948	現年度分

1款 国民健康保険税  
4款 繰入金

2款 県支出金

3款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	1	2			
2	県 支 出 金		4,709,231	368,246	4,340,985
	1	県 補 助 金	4,709,231	310,000	4,399,231
		県財政調整 交 付 金	0	310,000	△310,000
	3	保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,709,231	0	4,709,231
		県 負 担 金	0	58,246	△58,246
		高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	48,011	△48,011
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	10,235	△10,235
3	財 産 収 入		1,899	911	988
	1	財 産 運 用 収 入	1,899	911	988
		1 利 子 及 び 配 当 金	1,899	911	988
4	繰 入 金		647,210	726,620	△79,410
	1	他 会 計 繰 入 金	455,210	521,620	△66,410
		1 一 般 会 計 繰 入 金	455,210	521,620	△66,410

1-1-2 退職被保険者等国民健康保険税 [単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明
6	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分		100	滞納繰越分
1	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 普 通 交 付 金 )		4,660,920	普通交付金
2	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 特 別 交 付 金 )		48,311	特別交付金 保険者努力支援分 23,923 特別調整交付金 5,595 特定健診等負担金 18,793
1	利 子 及 び 配 当 金		1,899	基金預金利子
1	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )		155,000	

## 4款 繰入金

## 5款 繰越金

## 6款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
	2	基金繰入金	192,000	205,000	△13,000
		1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	192,000	205,000	△13,000
5		繰越金	87,001	141,001	△54,000
	1	繰越金	87,001	141,001	△54,000
		1 繰越金	87,001	141,001	△54,000
6		諸収入	5,600	5,411	189
	1	延滞金及び加算金	5,013	3,513	1,500
		1 一般被保険者 延滞金	5,010	3,510	1,500
		2 退職被保険者 等延滞金	2	2	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	3	3	0

## 4-1-1 一般会計繰入金 [単位：千円]

節		金 額	説 明
区 分			
2	保険基盤 安定繰入金 (保険者 支援分)	84,000	
3	職員給与費 等繰入金	104,844	人件費 64,424 事務費等 40,420
4	出産育児 一時金等 繰入金	18,200	
5	財政安定化 支援事業 繰入金	55,312	
6	福祉医療 波及増分 繰入金	37,854	
1	基金繰入金	192,000	
1	前年度 繰越金	87,001	療養給付費等交付金繰越金 1 その他繰越金 86,998
1	一般被保険 者延滞金	5,010	現年課税分 10 滞納繰越分 5,000
1	退職被保険 者等延滞金	2	現年課税分 1 滞納繰越分 1
1	過料	1	

6款 諸収入

款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	1 預 金 利 子	3	3	0
	3	雑 入	584	1,894	△1,310
		1 一般被保険者 第三者納付金	500	600	△100
		2 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0
		3 一般被保険者 返 納 金	80	1,287	△1,207
		4 退職被保険者 等 返 納 金	1	1	0
		5 雑 入	2	5	△3
		受託事業収入	0	1	△1
		特定健康診査 等 受 託 料	0	1	△1
		国 庫 支 出 金	0	1,303,540	△1,303,540
		国 庫 負 担 金	0	1,160,646	△1,160,646
		療養給付費等 負 担 金	0	1,102,400	△1,102,400
		高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	0	48,011	△48,011
		特定健康診査 等 負 担 金	0	10,235	△10,235
		国 庫 補 助 金	0	142,894	△142,894
		財 政 調 整 交 付 金	0	126,046	△126,046
		国民健康保険 制度関係業務 準備事業費	0	16,848	△16,848

節		説 明
区 分	金 額	
1	預 金 利 子	3
1	一般被保険 者 第 三 者 納 付 金	500
1	退職被保険 者等第三者 納 付 金	1
1	一般被保険 者 返 納 金	80
1	退職被保険 者等返納金	1
1	雑 入	2
		特定健診検診料返還金
		その他
		1
		1





3 歳 出

1 款 総務費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	110,439	128,353	△17,914	5,595		104,844	
1 総務管理費	91,792	90,905	887	5,595		86,197	
1 一 般 管理費	91,080	90,057	1,023	5,595		85,485	
2 連合会 負担金	712	848	△136			712	
2 徴 税 費	18,327	37,128	△18,801			18,327	

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	29,218	職員給
3 職員手当等	19,848	扶養手当 1,296 地域手当 1,832 通勤手当 333 時間外勤務手当 3,471 期末手当 7,419 勤勉手当 5,137 児童手当 360
4 共 済 費	10,209	職員共済組合負担金 10,153 公務災害補償基金負担金 56
9 旅 費	89	普通旅費
11 需 用 費	2,361	消耗品費 340 印刷製本費 2,021
12 役 務 費	12,071	通信運搬費 4,745 郵便料 7,326 連合会共同処理手数料
13 委 託 料	11,590	レセプト点検業務委託料 4,536 電算業務委託料 983 システム改修委託料 5,595 システム保守委託料 216 海外療養費不正請求対策委託料 260
14 使用料及び 賃 借 料	545	システム借上料
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,149	負担金 退職手当組合
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	712	負担金 愛知県国保連合会

## 1款 総務費

## 2款 保険給付費

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他	
1	2	1 賦 課 徴 収 費	18,327	37,128	△18,801			18,327	
	3	運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
		1 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
2		保 険 給 付 費	4,695,317	4,721,397	△26,080	4,660,920		18,783	15,614
		1 療 養 諸 費	4,089,503	4,158,367	△68,864	4,088,920		583	
		1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,978,200	3,970,718	7,482	3,977,620		580	
		2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	40,000	108,000	△68,000	39,998		2	
		3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	55,100	61,800	△6,700	55,099		1	

節		金 額	説 明
区 分			
1	報 酬	5,636	徴収嘱託員報酬
8	報 償 費	2,110	徴収嘱託員能率給
9	旅 費	273	費用弁償
11	需 用 費	1,374	消耗品費 33 印刷製本費 1,341
12	役 務 費	3,695	通信運搬費 2,848 郵便料 手数料 847 口座振替手数料 302 収納代行事務手数料 545
13	委 託 料	1,597	電算業務委託料
14	使用料及び賃借料	3,642	システム借上料
1	報 酬	320	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,978,200	負担金 一般被保険者療養給付費
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	40,000	負担金 退職被保険者等療養給付費
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	55,100	負担金 一般被保険者療養費

2款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	4 退職被保険者等療養費	800	2,160	△1,360	800			
		5 審査支払手数料	15,403	15,689	△286	15,403			
2	高額療養費		571,800	529,015	42,785	571,800			
	1	一般被保険者高額療養費	562,000	510,000	52,000	562,000			
	2	退職被保険者等高額療養費	9,000	18,000	△9,000	9,000			
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	500	715	△215	500			
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	300	300	0	300			
	3	移送費		200	200	0	200		
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	100			
	2	退職被保険者等移送費	100	100	0	100			

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金、補助及び交付金		800	負担金 退職被保険者等療養費
12	役務費		15,403	手数料 審査支払手数料
19	負担金、補助及び交付金		562,000	負担金 一般被保険者高額療養費
19	負担金、補助及び交付金		9,000	負担金 退職被保険者等高額療養費
19	負担金、補助及び交付金		500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
19	負担金、補助及び交付金		300	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
19	負担金、補助及び交付金		100	負担金 一般被保険者移送費
19	負担金、補助及び交付金		100	負担金 退職被保険者等移送費

## 2款 保険給付費

## 3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	4	出 産 育 児 諸 費	27,314	27,315	△1			18,200	9,114
		1 出 産 育 児 一 時 金	27,300	27,300	0			18,200	9,100
		2 支 払 手 数 料	14	15	△1				14
	5	葬 祭 諸 費	6,500	6,500	0				6,500
		1 葬 祭 費	6,500	6,500	0				6,500
3		国民健康保険 事業費納付金	1,939,906	0	1,939,906			285,166	1,654,740
	1	医 療 給 付 費 分	1,351,996	0	1,351,996			181,466	1,170,530
		1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,346,644	0	1,346,644			181,466	1,165,178
		2 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	5,352	0	5,352				5,352
	2	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	428,936	0	428,936			63,700	365,236
		1 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	427,047	0	427,047			63,700	363,347

節		金 額	説 明
区 分			
19	負担金、 補助及び 交付金	27,300	負担金 出産育児一時金
12	役 務 費	14	手数料 出産育児一時金支払手数料
19	負担金、 補助及び 交付金	6,500	負担金 葬祭費
19	負担金、 補助及び 交付金	1,346,644	負担金 一般被保険者医療給付費分
19	負担金、 補助及び 交付金	5,352	負担金 退職被保険者等医療給付費分
19	負担金、 補助及び 交付金	427,047	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分

## 3 款 国民健康保険事業費納付金

## 4 款 保健事業費

## 5 款 基金積立金

[単位：千円]

科	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他	
3	2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等分	1,889	0	1,889				1,889
	3 介 護 納付金分	158,974	0	158,974			40,000	118,974
	1 介護納 付金分	158,974	0	158,974			40,000	118,974
4	保 健 事 業 費	69,834	74,840	△5,006	42,716		1	27,117
	1 特定健康診 査等事業費	65,987	61,259	4,728	42,716		1	23,270
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	65,987	61,259	4,728	42,716		1	23,270
	2 保健事業費	3,847	13,581	△9,734				3,847
	1 保 健 衛 生 普 及 費	3,847	3,832	15				3,847
	疾 病 予 防 費	0	9,749	△9,749				
5	基 金 積 立 金	1,899	911	988			1,899	
	1 基金積立金	1,899	911	988			1,899	

節		金額	説 明
区 分			
19 負担金、 補助及び 交付金		1,889	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
19 負担金、 補助及び 交付金		158,974	負担金 介護納付金分
11 需用費		835	消耗品費 109 印刷製本費 726
12 役 務 費		4,035	通信運搬費 2,470 郵便料 手数料 1,545 費用決済等手数料 保険料 20 特定健康診査等参加者傷害保険料
13 委 託 料		61,117	特定健康診査等委託料
11 需用費		424	印刷製本費
12 役 務 費		3,423	通信運搬費 郵便料

## 5 款 基金積立金

## 6 款 諸支出金

## 款 老人保健拠出金

[単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1 準備基金積立金	1,899	911	988			1,899	
6	諸 支 出 金	5,984	6,704	△720			1	5,983
	1 償還金及び還付加算金	5,983	6,703	△720			1	5,982
	1 一般被保険者保険税還付金	5,500	6,000	△500				5,500
	2 退職被保険者等保険税還付金	300	500	△200				300
	3 償還金	3	3	0			1	2
	4 一般被保険者保険税還付加算金	150	150	0				150
	5 退職被保険者等保険税還付加算金	30	50	△20				30
	2 繰 出 金	1	1	0				1
	1 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0				1
	老人保健拠出金	0	150	△150				

節		金 額	説 明
区 分			
25	積立金	1,899	準備基金積立金
23	償還金、 利子及び 割引料	5,500	過年度還付金
23	償還金、 利子及び 割引料	300	過年度還付金
23	償還金、 利子及び 割引料	3	国庫支出金返還金 退職者療養給付費交付金返還金
23	償還金、 利子及び 割引料	150	加算金
23	償還金、 利子及び 割引料	30	加算金
28	繰 出 金	1	

款 老人保健拠出金  
款 共同事業拠出金

款 前期高齢者納付金等

款 介護納付金

[単位：千円]

科 款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	道 府 債	そ の 他	
老人保健拠出金	0	150	△150				
老人保健医療費拠出金	0	100	△100				
老人保健事務費拠出金	0	50	△50				
前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556				
前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556				
前期高齢者納付金	0	3,448	△3,448				
前期高齢者関係事務費拠出金	0	108	△108				
介護納付金	0	383,642	△383,642				
介護納付金	0	383,642	△383,642				
介護納付金	0	383,642	△383,642				
共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343				
共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343				
高額医療費拠出金	0	192,045	△192,045				

節		説 明
区 分	金 額	

共同事業拠出金  
款 予備費

款 後期高齢者支援金等

款 公債費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
款 項 目							
高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,630,296	△1,630,296				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	1	△1				
後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246				
後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246				
後期高齢者支援金等	0	1,019,100	△1,019,100				
後期高齢者関係事務費拠出金	0	146	△146				
公 債 費	0	1,000	△1,000				
公 債 費	0	1,000	△1,000				
利 子	0	1,000	△1,000				
予 備 費	0	20,000	△20,000				
予 備 費	0	20,000	△20,000				

節		説 明
区 分	金 額	





# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956			5,956		5,956	
	計	16	5,956			5,956		5,956	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956			5,956		5,956	
	計	16	5,956			5,956		5,956	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職  
 (1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	29,218	19,848	49,066	10,209	59,275	
前年度	(0) 9	31,450	21,369	52,819	10,493	63,312	
比 較	(0) 0	△ 2,232	△ 1,521	△ 3,753	△ 284	△ 4,037	

備 考 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,296	1,832	333	3,471	7,419	5,137
	前 年 度	1,164	1,958	359	4,216	8,049	5,263
	比 較	132	△ 126	△ 26	△ 745	△ 630	△ 126

職員手当の内訳	区 分	児童手当
	本 年 度	360
	前 年 度	360
	比 較	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 2,232	給与改定に伴う増減分	60	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	589		
		その他の増減分	△ 2,881	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,521	制度改正に伴う増減分	474	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,995	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,533
	平均給与月額(円)	302,863
	平均年齢	40歳 7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,122
	平均給与月額(円)	305,140
	平均年齢	43歳 3月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	( )	( )	部長
	6級	( )	( )	次長・課長
	5級	( )	( )	課長・主幹
	4級	( )	( )	課長補佐・係長
		2	22.3	
	3級	( )	( )	係長・主任
		3	33.3	
	2級	( )	( )	主任・主事
	3	33.3		
	1級	( )	( )	主事
		1	11.1	
	計	( )	( )	
		9	100.0	
平成29年1月1日現在	7級	( )	( )	部長
	6級	( )	( )	次長・課長
	5級	( )	( )	課長・主幹
	4級	( )	( )	課長補佐・係長
		1	11.1	
	3級	( )	( )	係長・主任
		5	55.6	
	2級	( )	( )	主任・主事
	3	33.3		
	1級	( )	( )	主事
	計	( )	( )	
		9	100.0	

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行	政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9			

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.05 ) 2.075	( 1.20 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	





# 直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 診療収入		104,310
	1 外来収入	89,709
	2 その他診療収入	14,601
2 使用料及び手数料		350
	1 使用料	6
	2 手数料	344
3 財産収入		517
	1 財産運用収入	517
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		11,601
	1 基金繰入金	11,600
	2 事業勘定繰入金	1
6 繰越金		2,726
	1 繰越金	2,726
7 諸収入		6,004
	1 預金利子	1
	2 雑収入	6,003
歳入合計		125,509

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		69,138
	1 総務管理費	69,138
2 医療費		54,353
	1 医療費	54,353
3 施設整備費		1
	1 施設整備費	1
4 基金費		517
	1 基金積立金	517
5 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出合計		125,509

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	104,310	101,163	3,147	83.1
2 使用料及び手数料	350	276	74	0.3
3 財産収入	517	484	33	0.4
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 繰入金	11,601	12,001	△400	9.2
6 繰越金	2,726	6,056	△3,330	2.2
7 諸収入	6,004	5,584	420	4.8
歳入合計	125,509	125,565	△56	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	69,138	73,231	△4,093
2 医療費	54,353	50,349	4,004
3 施設整備費	1	1	0
4 基金費	517	484	33
5 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	125,509	125,565	△56

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
				69,138	55.1
				54,353	43.3
				1	0.0
			517		0.4
				1,500	1.2
			517	124,992	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	診 療 収 入	104,310	101,163	3,147
	1 外 来 収 入	89,709	86,762	2,947
	1 国民健康保険 診療報酬収入	23,100	22,500	600
	2 社会保険等診 療報酬収入	11,810	10,500	1,310
	3 後期高齢者診 療報酬収入	35,600	35,000	600
	4 退職者医療診 療報酬収入	500	500	0
	5 一部負担金 収 入	16,434	16,001	433
	6 その他収入	2,265	2,261	4
	2 その他診療収入	14,601	14,401	200
	1 受託検診等 収 入	14,601	14,401	200
2	2 使用料及び手数料	350	276	74
	1 使 用 料	6	6	0
	1 使 用 料	6	6	0
	2 手 数 料	344	270	74
	1 手 数 料	344	270	74

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	23,100	国民健康保険診療報酬収入
1 現年度分	11,810	社会保険等診療報酬収入
1 現年度分	35,600	後期高齢者診療報酬収入
1 現年度分	500	退職者医療診療報酬収入
1 現年度分	16,433	一部負担金収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 現年度分	2,264	その他診療報酬収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費
2 受 託 料	14,600	受託検診等受託料
1 自 動 車 使 用 料	6	
1 手 数 料	70	手数料等
2 主治医意見 書作成料	274	

3款 財産収入  
6款 繰越金

4款 寄附金  
7款 諸収入

5款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3	財 産 収 入		517	484	33
	1 財 産 運 用 収 入		517	484	33
		1 利 子 及 び 配 当 金	517	484	33
4	寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金		1	1	0
		1 寄 附 金	1	1	0
5	繰 入 金		11,601	12,001	△400
	1 基 金 繰 入 金		11,600	12,000	△400
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	11,600	12,000	△400
	2 事 業 勘 定 繰 入 金		1	1	0
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
6	繰 越 金		2,726	6,056	△3,330
	1 繰 越 金		2,726	6,056	△3,330
		1 繰 越 金	2,726	6,056	△3,330
7	諸 収 入		6,004	5,584	420
	1 預 金 利 子		1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2 雑 入		6,003	5,583	420
		1 雑 入	6,003	5,583	420

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
		1 利 子 及 び 配 当 金	517	診療所運営準備基金利子
		1 寄 附 金	1	
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	11,600	診療所運営準備基金繰入金
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	
		1 前 年 度 繰 越 金	2,726	
		1 預 金 利 子	1	
		1 雑 入	6,003	公衆電話手数料 その他
				3 6,000



[単位：千円]

科目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
歳 入 合 計			125,509	125,565	△56

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

1 款 総務費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	69,138	73,231	△4,093				69,138
1 総務管理費	69,138	73,231	△4,093				69,138
1 一般管理費	69,128	73,221	△4,093				69,128

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,480	薬剤師報酬
2 給 料	19,272	職員給
3 職員手当等	21,205	扶養手当 516 地域手当 1,332 住居手当 324 初任給調整手当 600 通勤手当 195 特殊勤務手当 5,669 時間外勤務手当 1,501 管理職手当 2,367 期末手当 5,141 勤勉手当 3,560
4 共 済 費	7,050	職員共済組合負担金 7,000 公務災害補償基金負担金 50
7 賃 金	8,524	代診医師賃金 3,075 臨時職員賃金 5,449
9 旅 費	290	普通旅費 43 費用弁償 247
10 交 際 費	48	医師交際費
11 需 用 費	1,563	消耗品費 187 燃料費 31 印刷製本費 49 光熱水費 1,191 電気料 1,125 水道料 43 ガス料 23 修繕料 105
12 役 務 費	749	通信運搬費 244 郵便料 4 電話料 240 手数料 311

1款 総務費

2款 医業費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会 負担金	10	10	0				10
2 医 業 費	54,353	50,349	4,004				54,353

1-1-1 一般管理費 [単位:千円]

節		税 明
区 分	金 額	
		クイクセルバッジ測定手数料 171 特定健診等事務手数料 14 浄化槽法定検査手数料 13 クリーニング代等 26 複写機清掃手数料 65 計量器検査手数料 7 自動車検査手数料 15 保険料 194 医師・看護師等賠償責任保険料 168 自動車損害保険料 26
13 委 託 料	1,856	医療・産業廃棄物処理委託料 94 消防設備保守委託料 54 空調設備保守委託料 314 電気設備保守委託料 137 浄化槽維持管理委託料 71 警備委託料 208 清掃委託料 924 樹木維持管理委託料 54
14 使用料及び 賃 借 料	458	医療事務用機器借上料 363 テレビ受信料 22 ケーブルテレビ利用料 10 清掃用具使用料 51 自動車借上料等 12
19 負担金、 補助及び 交 付 金	3,574	負担金 退職手当組合 3,084 医師会 300 県労災指定医協会 10 県保険医協会 66 国保診療施設協議会 50 海部医師会愛西市班 10 津島海部薬剤師会他 54
27 公 課 費	1,059	消費税及び地方消費税 1,050 自動車重量税 9
19 負担金、 補助及び 交 付 金	10	負担金 国民健康保険団体連合会

2款 医業費  
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

科 目	本年 度	前年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 医 業 費	54,353	50,349	4,004				54,353
1 医 療 用 機 械 器 具 費	2,784	1,600	1,184				2,784
2 医 療 用 消 耗 器 材 費	898	986	△88				898
3 医 療 用 衛 生 材 料 費	50,671	47,763	2,908				50,671
3 施 設 整 備 費	1	1	0				1
1 施 設 整 備 費	1	1	0				1
1 施 設 整 備 費	1	1	0				1
4 基 金 費	517	484	33			517	
1 基 金 積 立 金	517	484	33			517	
1 基 金 積 立 金	517	484	33			517	
5 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
1 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
1 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	125,509	125,565	△56			517	124,992

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	200	修繕料
13 委 託 料	1,342	医療用機械器具保守委託料
18 備品購入費	1,242	医療用備品
11 需 用 費	898	消耗品費 印刷製本費
11 需 用 費	48,212	医薬材料費 衛生材料費
13 委 託 料	2,200	検査等委託料
14 使用料及び 賃 借 料	259	酸素ボンベ等使用料
11 需 用 費	1	修繕料
25 積 立 金	517	診療所運営準備基金積立金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480			3,480		3,480	
	計	1	3,480			3,480		3,480	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480			3,480		3,480	
	計	1	3,480			3,480		3,480	

2. 一般職  
(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 4	19,272	21,205	40,477	7,050	47,527	
前年度	(0) 5	22,901	23,655	46,556	7,962	54,518	
比較	(0) △1	△ 3,629	△ 2,450	△ 6,079	△ 912	△ 6,991	

備考 ( )内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	516	1,332	324	600	195	5,669
	前 年 度	732	1,563	324	600	219	5,585
	比 較	△ 216	△ 231	0	0	△ 24	84

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,501	2,367	5,141	3,560
	前 年 度	2,160	2,367	6,110	3,995
	比 較	△ 659	0	△ 969	△ 435

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 3,629	給与改定に伴う増減分	20	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	168		
		その他の増減分	△ 3,817	異動に伴う増減 退職に伴う減少	
職員手当	△ 2,450	制度改正に伴う増減分	169	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,619	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 退職に伴う減少 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,925	512,900
	平均給与月額 (円)	419,452	1,249,406
	平均年齢	53歳 1月	52歳 5月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,425	505,100
	平均給与月額 (円)	379,323	1,234,118
	平均年齢	52歳 1月	51歳 5月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容	医療職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	( )	( )	部長	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長				
	5級	1	25.0	課長・主幹				
	4級	1	25.0	課長補佐・係長	1級	( 1 )	( 100.0 )	
	3級	2	50.0	係長・主任				
	2級	( )	( )	主任・主事				
	1級	( )	( )	主事	計	( 4 )	( 100.0 )	
	平成29年1月1日現在	7級	( )	( )	部長	2級	( )	
6級		( )	( )	次長・課長				
5級		1	25.0	課長・主幹				
4級		1	25.0	課長補佐・係長	1級	( 1 )	( 100.0 )	
3級		1	25.0	係長・主任				
2級		1	25.0	主任・主事				
1級		( )	( )	主事	計	( 4 )	( 100.0 )	

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。



エ 昇給

区 分	合 計	職 種			
		行 政 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	50.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.05 ) 2.075	( 1.20 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	

備 考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	29.4 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	20.0 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

